

株式会社トイエイトホールディングス

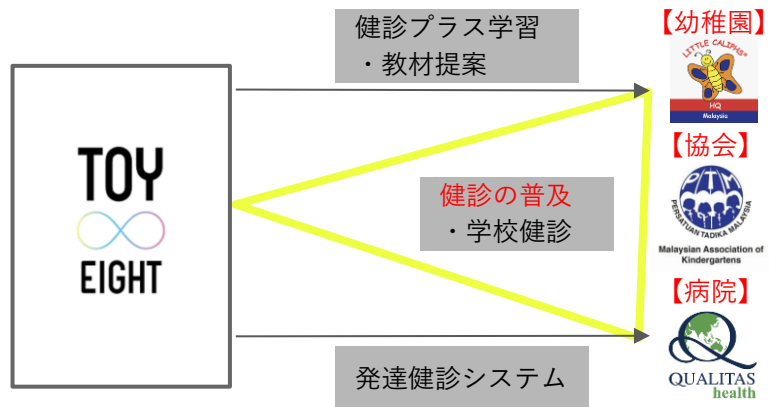
マレーシアにおけるデジタル発達健診の普及実証事業

本事業の目的

発達健診制度が整備されていない東南アジア諸国では、発達障害の早期発見・早期介入の機会が限られている。本事業では、この課題を解決するため、スマートフォンで完結するデジタル発達健診ツールをマレーシアの医療・教育現場に普及させ、専門医不在でも低コストで高精度な健診が実施できる体制を構築することを目的とした。

現地企業や政府との協力・連携

現地パートナーとして、医療機関Qualitas Medical Limited、幼稚園グループLittle Caliphs International、およびKindergarten Association of Malaysiaと連携し、医療機関での販売拡充と学校健診の普及に取り組んだ。



現地の経済・社会課題

東南アジア諸国では発達小児科医と財源の不足により発達健診制度が整備されておらず、発達障害の兆候が放置されることで早期介入の機会が失われ、療育や社会的サポート体制の構築が遅れるという課題が生じている。マレーシアはアジア開発銀行により「コロナ禍の学習損失がASEAN域内で特に深刻な国の一つ」と指摘されており、長期的な学校閉鎖が子どもの発達に与えた影響を正確に把握する手段がないことも問題視されている。一方、弊社が実施した現地調査では、都市部の3～5歳の子どもを持つ保護者の88%が子どもの発達に不安を抱え、96%が発達健診を受けさせたいと回答しており、潜在的なニーズは極めて高い。また、既存の発達健診は最長5年の待機期間と高額な費用が障壁となっており、過疎地や離島ではアクセス自体が困難な状況にある。マレーシア政府は2021年にデジタルエコノミーブループリントを策定し教育DXを重点課題に掲げているが、発達健診データの未整備がデジタルインフラの形骸化を招いており、制度とテクノロジーの両面からの解決が急務となっている。



株式会社トイエイトホールディングス

マレーシアにおけるデジタル発達健診の普及実証事業

実証期間

2023年9月～2026年1月

実証した内容

本事業は2023年9月から2026年1月にかけてマレーシアで実施した。発達小児科医・財源不足により発達健診制度が未整備な東南アジア諸国では、発達障害の早期発見・早期介入の機会が失われており、この社会課題の解決を目的として、スマートフォンのゲーム形式で発達健診を実施しAIでデータ解析・レポート化するデジタルツールの普及に取り組んだ。医療現場（Qualitas Medical、全国350拠点）と学校教育現場（Little Caliphs International、400園以上）の両軸から健診制度整備を図ったが、医療現場での顧客販売が来院目的の相違から難航したため、州政府向けへと方針を転換した。サラワク州での成果が目覚ましく、州政府とデジタルツールを起点としたインクルーシブ教育のエコシステム構築に合意し、政府調達を獲得した。サラワク州では民間財団Hong Leong Foundationとも連携し追加300名への健診も実現した。また、保健省傘下CRCとの臨床研究でAUC 0.82～0.84の識別能を確認し、専門検査の約4分の1の時間で高精度スクリーニングが可能であることを実証した。

事業の成果/今後の予定

主要成果として、学校教育現場ではLittle Caliphs Internationalでの発達健診を通じ、当初3園から段階的に導入園を拡大し、リピート健診も実現した。同法人への売上は単一法人として過去最大となり、幼稚園における発達健診ニーズと事業の成長性を確認できた。サラワク州では官民連携によるエコシステムの構築に成功した。具体的には、認定トレーナーによるトレーナー・オブ・トレーナー体制の整備、早期介入プログラムの実装が実現した。臨床研究の成果は国際学術誌『Frontiers』に掲載され、一方で早期介入の効果検証では、重度遅延の「追いつき」には中長期的な継続支援が必要であることも示唆された。今後は、サラワク州の成功モデルを他州へ横展開するとともに、早期介入プログラムの民間幼稚園への商業化、リピート健診による顧客生涯価値（LTV）の向上、さらにインドネシア・タイ・フィリピン・ベトナムへのASEAN展開を優先的に進める。

